

中国のコメをめぐる基本的動向
— ジャポニカ米を中心として —

農林水産政策研究所 上席主任研究官
河原 昌一郎

中国は食糧の基本的自給を国家の基本政策の一つとして掲げるが、コメは食糧生産量の約 40% を占め、中国の食糧で基幹的な地位を有している。

中国のコメ生産は気候が温暖な揚子江沿岸または中国東南部の地域を中心として行われているが、ジャポニカ米の生産は黒竜江、吉林、遼寧の北方産地と江蘇、安徽、浙江の南方産地が中心となっている。

ジャポニカ米の生産量は近年では 5000 万トンをやや超える水準で推移しており、ジャポニカ米がコメ生産量全体にしめる比率は、1990 年代は 10–20% 程度であったが、2007 年では 28.5% となった。

また、ジャポニカ米の生産では、近年、産地の集中化の現象が顕著となっている。黒竜江、吉林、遼寧、江蘇、安徽の 5 省のジャポニカ米生産量に占める比率は、2003 年には 59% であったが、2007 年には 80% にまで拡大した。特に黒竜江、江蘇の占める比率が大きく、両省だけで 56% を占めている。こうした、産地集中の要因としては、政府による主産地育成策、産地ブランドを重視する消費者意識の変化等が考えられる。

中国のコメ需給は、2004 年からの政府の生産補助政策の本格実施によって生産量が回復し、おおむね均衡したものとなっている。コメの輸出入は毎年 50–150 万トン程度と少ない。なお、輸出ではジャポニカ米が約 60% を占めるが、輸入はほぼインディカ米のみである。

コメ価格は国内の需給動向を反映して 1996 年から下落を続け、2000 年から 2003 年までが底となり、2004 年からは回復している。国際価格もほぼ同様の推移をたどっ

ているが、これは中国の国内需給の動向が国際価格にも一定の影響を与えているためである。一方で 2008 年の国際価格の高騰は中国の国内価格にほとんど影響を与えなかった。食糧価格の上昇は社会不安をまねきかねないため、中国政府が輸出制限等により国内需給の安定を優先させる措置をとったためである。

コメの収益性は 2003 年までは価格の下落もあって低迷していたが、2004 年以降は政府の支援策、価格の回復等によって大きく改善した。ジャポニカ米の粗収益はインディカ米よりも高く、収益性も良いが、近年は農業資材価格の上昇等によって総費用の増嵩がめだつようになっている。総費用は一貫して上昇基調にあるため、コメ価格の上昇がなければ経営の直接的な圧迫要因となろう。

ジャポニカ米の 1 ムー当たり費用構成では、黒竜江省と浙江省は家族労働費が小さく、労働投入量も少ないという共通性を有している。黒竜江省で労働投入が少ないのはもとより機械化された大規模経営のためであるが、浙江省で少ないのは兼業、離農の進展によって農家労働力が不足するようになっているためである。浙江省では日本のいわば飯米農家に近い形態が生じているのであり、コメの商品率も 55.7% で、黒竜江省の 93.5% と対照的なものとなっている。

中国の現在のコメ政策は、農家への補助金支出が中心であるが、中央政府支出において農家補助金支出はすでに 7–8% を占めるようになっており、こうした補助金政策がいつまで続けられるかは疑問もある。

また、コメ価格支持のために最低買付価格制度が設けられているが、コメ生産農家の生産意欲を維持するために価格を高く設定すればさらに財政負担が嵩むこととなる。

将来の需給の均衡を維持するという観点からは不安もないわけではないのである。